

# 日本の原子力政策をめぐる論点 －政治学者の一視点

中西寛（京都大学法学研究科）

## エネルギー政策の動揺

---

- ▶ 2010 エネルギー基本計画(原発、環境)
- ▶ 民主党政権 原発事故後、基本問題委員会  
革新的エネルギー・環境戦略(脱原発)
- ▶ 自民党政権 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

2013/12 エネルギー基本計画に対する意見

原子力 「基盤となる重要なベース電源」

都知事選 「重要なベース電源」

→2014 新・エネルギー基本計画決定？

「重要なベースロード電源」

---



## なぜ難しいのか

---

- ▶ 単純なモデル

“各エネルギーの供給費用を比較し、供給リスク等を勘案して最適な組み合わせ解を得る”

- ▶ 実際の難しさ

技術的不確実性、政府関与の正統性、国際要因、制度的要因(たとえば電力改革)など

とはいえある程度の計画は必要(完全な市場決定はコストが大きい)



# 原子力を巡る安全保障問題の多面性

---

- ▶ 軍事的側面  
核兵器技術と原子力技術の表裏一体性
- ▶ 安全リスク側面  
原子力過酷事故  
TMI、チェルノブイリ、福島:いずれも国家的危機を招来
- ▶ エネルギー側面  
化石燃料への代替、少ないCO<sub>2</sub>排出  
核燃料サイクルへの期待、最終処分問題

原子力の特殊性:これら3つの側面のそれぞれのみでは、合理的解を導き出せない(核兵器と通常兵器の違いと同様)

---



# 日本の原子力政策の特殊性

---

- ▶ 「平和」利用への限定
  - 被爆体験と科学技術への強いあこがれ
  - 平和的な科学技術の象徴としての原子力
- ▶ 「国策民営」
  - 意志決定主体の多元性
  - 原子力利用目的の曖昧さ(電力供給、エネルギー安全保障、潜在的核兵器(N...t)国家)
- ▶ 唯一の核兵器不保有の燃料サイクル国



# 日本の原子力政策の変遷

---

## ▶ 1954-1976

パックス・アメリカーナ下の「平和的」技術導入

## ▶ 1976-1999

経済・技術大国の自立的原子力の夢

## ▶ 1999-

成熟化と現実との邂逅

JCO事故、様々なトラブルと低稼働率、核燃料サイクル・最終処分問題



## 論点（1） 軍事的側面

---

N...t国論に今日、意味はあるか

通常兵器の高度化、核抑止の役割の縮小

日本のプルトニウム余剰問題と2018年日米原子力協定改定問題(2016米韓原子力協定改定問題との関係)



## 論点（２）安全リスク問題

---

- ▶ 過酷事故は定義上「想定外」であるため、事態に際しての創造的対応力が必要
- ▶ いくつかの特徴
  - ・事故時の切迫性
  - ・終結の困難さ（「降伏」は選択できない）
    - －日本組織は苦手
- ▶ 近隣諸国での事故の可能性
  - 中国、北朝鮮、台湾、韓国





## 論点（3）エネルギー

---

- ▶ 世界のエネルギー需給 (IEA outlook2013)
  - 今後20年ほど：新興国需要と新技術エネルギーが重要
  - 天然ガス、電力価格差がエネルギー集約産業に影響
  - OPEC 安価な石油供給源として依然として重要
- ▶ 日本経済への影響 (略)
- ▶ 核燃料サイクル政策
  - 高速増殖炉の実用化は遠い先か、不可能
- ▶ 再稼働・処分場問題－日本の政治体制との関係
  - 地方政府の強い発言権
  - 人口分布と土地への愛着

